



公益財団法人 日本環境協会  
エコマーク事務局

# エコマーク認定取得のマーケティング効果

商品の環境ブランディング

企業価値の向上

事業機会の拡大

- エコマークの基本データ
- 環境ラベルによる3つのマーケティング効果
- エコマークの認知度／信頼度
- エコマークのマーケティング効果



当協会は、国際MRA及びMLA対応のASNITE認定事業者です。  
[ 認定識別 ASNITE 0135 Product ]



- ・1989年(平成元年)開始
- ・日本で唯一のタイプ I 環境ラベル(ISO14024)
- ・文具、日用品、電子機器、繊維、土木・建築など75分野が対象
- ・53,990商品を認定(1,487社)・ISO/IEC 17065製品認証機関
- ・2014年の1年間に市場に投入されたエコマーク認定商品の、  
それらのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>削減効果 =合計 約101 万tCO<sub>2</sub> (推計)※
- ・世界エコラベリング・ネットワーク加盟 (加盟38機関・56カ国/地域)  
海外11機関・15カ国/地域のタイプ I 環境ラベルと相互認証を実施

# 環境ラベルによる3つのマーケティング効果



環境ラベルは、商品やサービスの環境側面の情報を受け手に伝えると同時に、ラベルを取得した企業自身のイメージアップや、事業機会の拡大等にもつながる側面を持っています。

その効果は、環境ラベルの**認知度**と**信頼度**により最大化されます。

環境ラベルのマーケティング効果



- 商品の環境ブランディング**  
環境配慮商品として認知
- 企業価値の向上**  
SDGsやESGへのコミットメント
- 事業機会の拡大**  
公共調達の対象、消費行動



認知度

80.6%

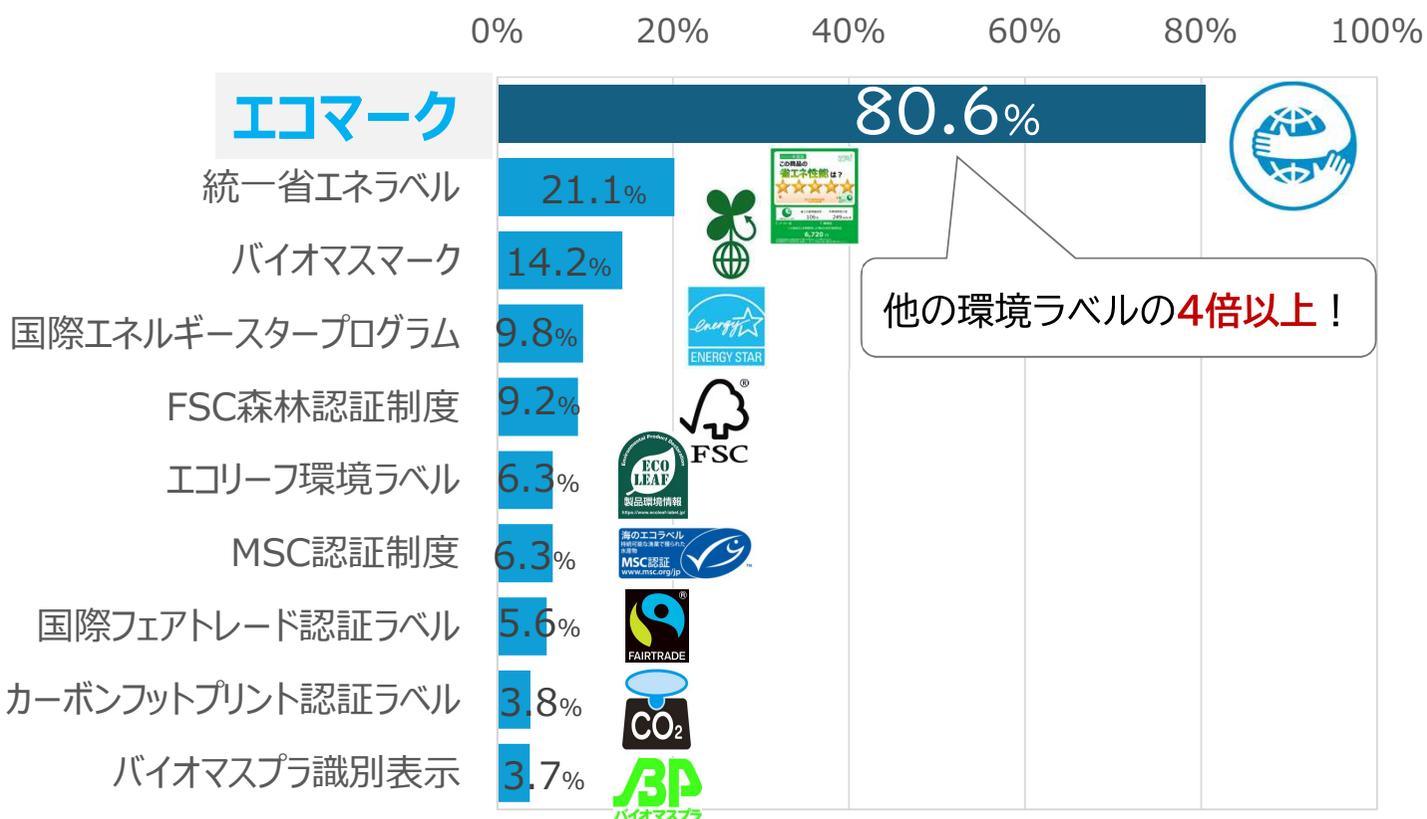
信頼度

86.0%

最大化



環境ラベルとしての認知度



エコマークは**30年以上**にわたって認定を行ってきた実績により、環境ラベルとしての認知度を着実に高めてきました。

最新の調査でのエコマークの認知度は**8割以上**であり、他の環境ラベルと比べて**4倍以上**の認知度を誇っています。

さらに年代別においては、20～30代の**9割以上**がエコマークを知っています。



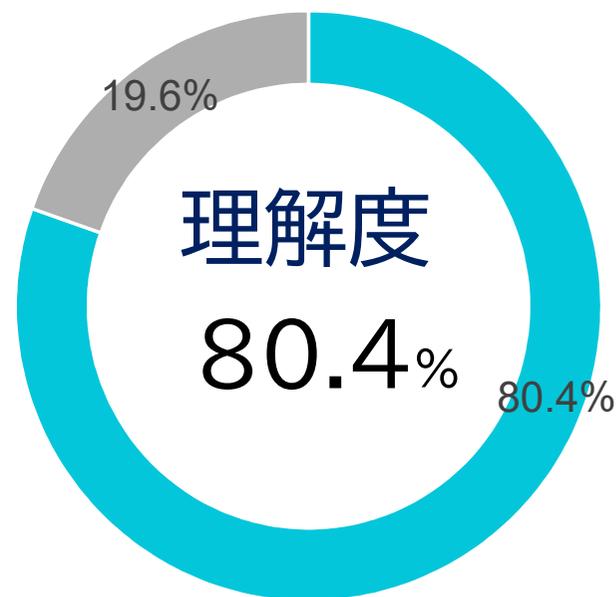
エコマークは環境のことを考えた製品やサービスにつけられるマークであることを知っているか？

エコマークがついていると、信頼できる機関から認定された商品であると感じるか？

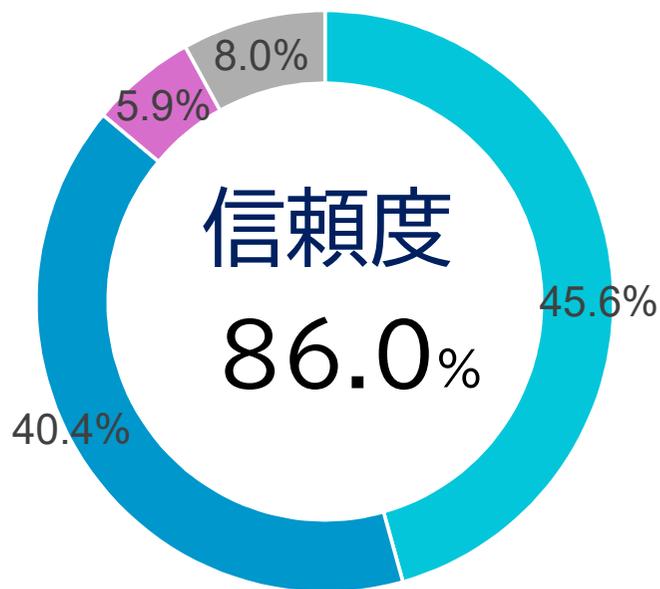
消費者の**8割**が、エコマークが環境に配慮された商品につけられるマークであることを知っています。

さらに、消費者の**9割近く**が、エコマークが表示されていると、信頼のおける機関から認定された商品だと感じると回答しています。

**高い認知度、理解度および信頼度**があるからこそ、エコマークを取得することによって貴社の**環境配慮型商品のブランディングの確立**に役立てることができます。



■ はい ■ いいえ

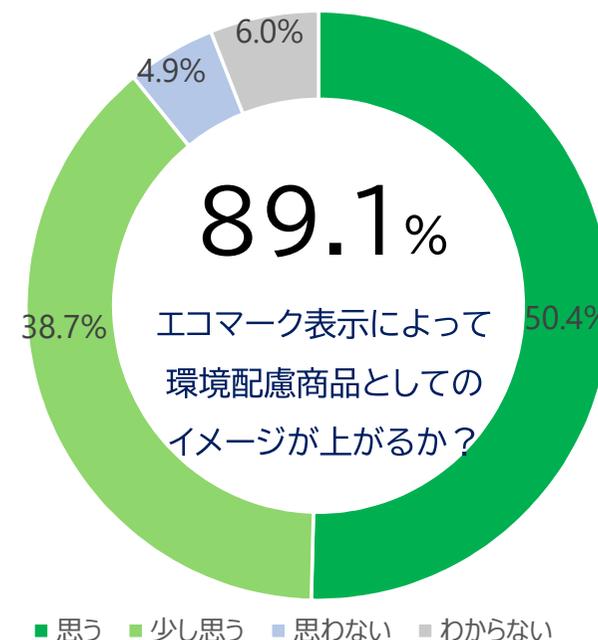
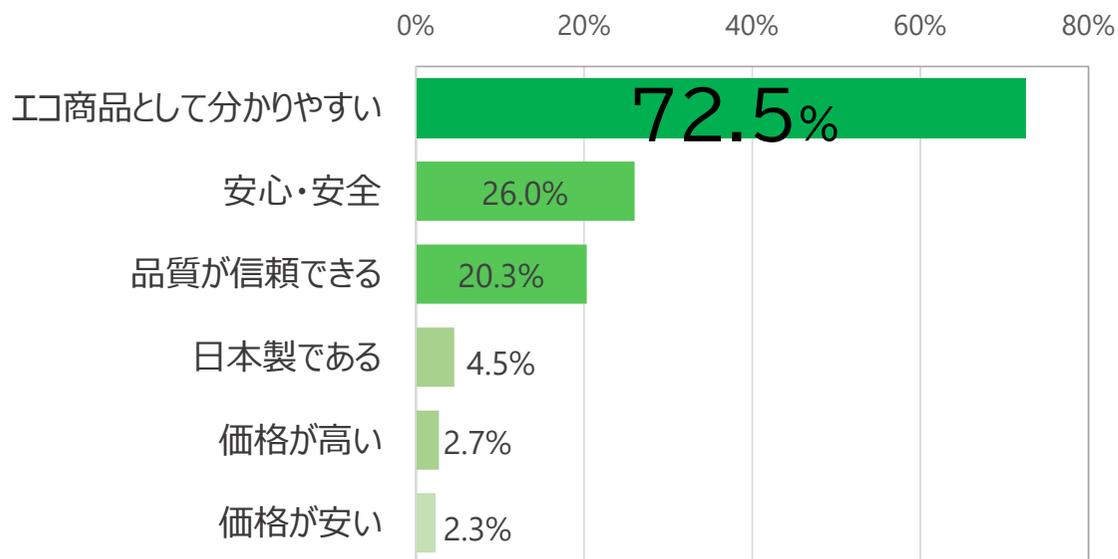


■ 感じる ■ 少し感じる ■ 感じない ■ わからない

## 商品の環境ブランディング

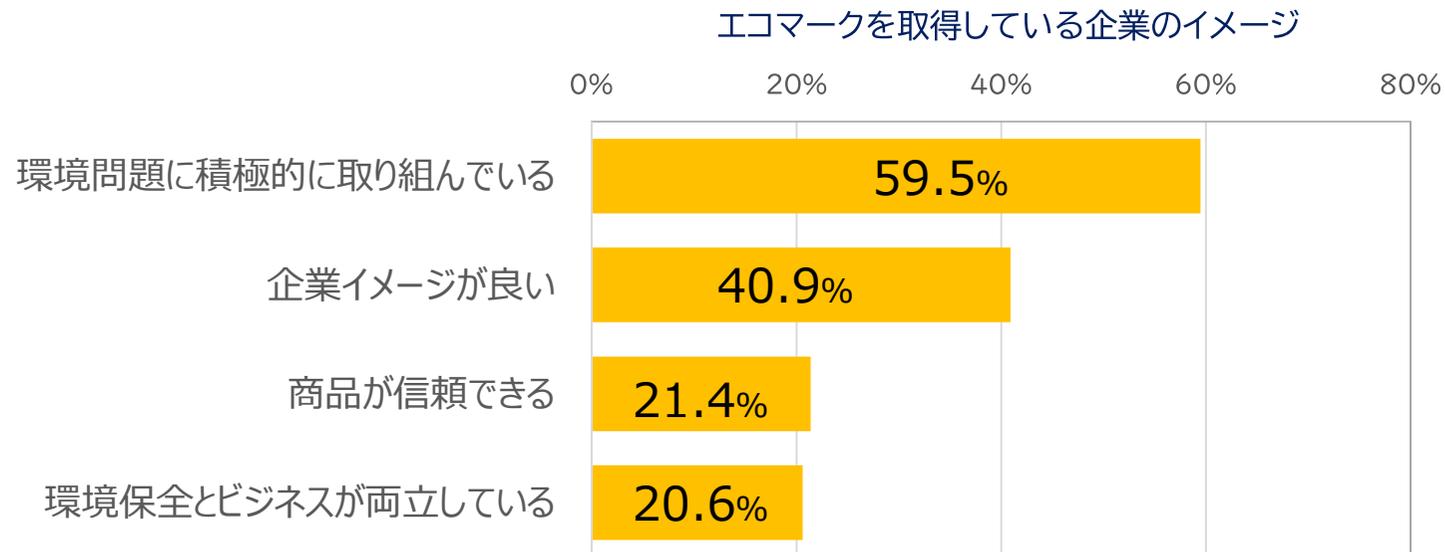
- 商品にエコマークを表示することで、7割超が「エコ商品として分かりやすい」と回答。貴社商品の環境ブランディングの確立にとっても効果的です。
- 認知度と信頼度の高いエコマークの表示は、エコマークが付いていない環境商品と比べイメージアップにも結びつきます。

エコマークが付いている商品のイメージ



## 企業価値の向上

- 消費者の6割が、エコマークを取得している企業は、環境問題に積極的に取り組んでいるイメージを持っています。
- 環境(E)、社会(S)、企業統治(G) に配慮している企業を重視するESG投資においても、環境認証の取得が評価されています。
- 2050年カーボンニュートラル、プラスチック資源循環に係る政策や新法の成立などを背景に、エコマークを新たに取得する企業が増えています。





## 事業機会の拡大① ECサイト×エコマーク

経産省によると、2023年の日本の BtoC-EC 市場規模は **約25兆円**(前年比 9.23%増)。  
EC市場でもエコマーク認定が効果を発揮します。

- エコマークの認定情報は、JANコードを介して、**ECサイト事業者の製品ページ等と連携**されています。
- 製品の認定情報を最小の品番単位ごとにデータ提供できるのが、**エコマークの強み**です。



<b>ASKUL</b> アスクル株式会社	<b>AXEL</b> powered by AS ONE アズワン株式会社	amazon business アマゾンジャパン合同会社	ココヨの通販 <b>カウネット</b> 株式会社カウネット
<b>価格.com</b> 株式会社カカコム	<b>JOINTEX</b> プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー	<b>smartoffice</b> プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー	<b>smartschool</b> スマートスクール プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー
<b>スマート介護</b> プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー	<b>Meiban On Line</b> 株式会社仙台銘板	<b>モニター</b> 株式会社MonotaRO	ロイヤルホームセンター株式会社

### 《活用事例》

「Amazon、サステナブルな特徴を持つ商品を見つけやすくするプログラム  
「Climate Pledge Friendly(クライメイト・プレッジ・フレンドリー)」を日本で開始」  
<https://www.aboutamazon.jp/news/sustainability/amazon-japan-launches-climate-pledge-friendly-program>

(2025年3月現在)

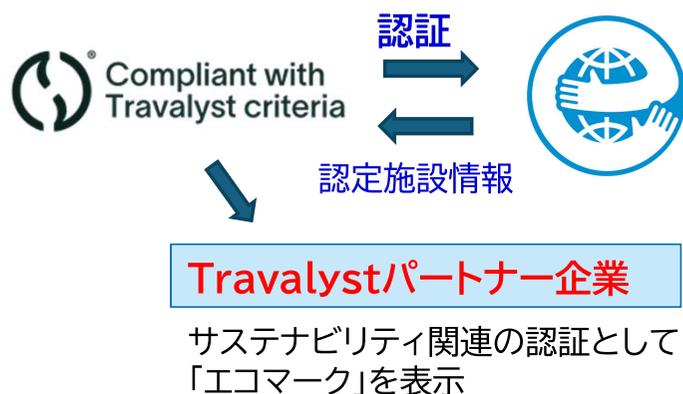
## 事業機会の拡大②

## ツーリズム×エコマーク

日本政府観光局によると、2025年1月の訪日外客数は約378万人で単月過去最高を記録。

Booking.comの「サステナブルトラベルレポート2024」によると、旅行者の67%（日本の旅行者：44%）が「すべての旅行予約サイトが共通のサステナブル認証やラベルを使用すること」に賛同。

●エコマークの「ホテル・旅館」認証は、Travalystの「信頼性の高い宿泊施設のサステナビリティ認証制度のリスト」に掲載されています。リストを参照する旅行予約サイト等が、掲載ホテルのページにエコマークを表示できるようになりました。



### Travalystとは

- ✓ 2019年にサセックス公爵ハリー王子によって設立された非営利のグローバルパートナーシップ
- ✓ 世界大手OTA（インターネット上で取引する旅行会社）が参加  
Amadeus, Booking.com, Expedia Group, Google, Mastercard, Sabre, Skyscanner, Travelport, Trip.com Group, Tripadvisor, Visa

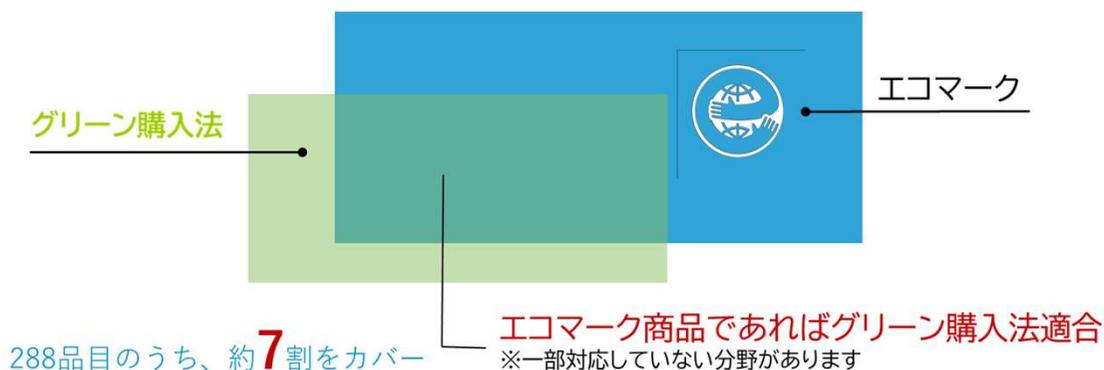
### ≪活用事例≫

2025年3月現在、Googleのホテル検索にエコマークが表示。  
Booking.comなどにおいても同様の情報提供が予定されています。

## 事業機会の拡大③ グリーン調達×エコマーク

- グリーン購入法※【判断の基準】への適合可否の判断に、**エコマークが広く活用**されています。
- 国等が重点的に調達を推進する「特定調達品目」**22分野288品目**のうち、**12分野115品目**(文具類、オフィス家具等、プラスチック製ごみ袋など)において、**エコマークが【判断の基準】の選択肢**として記載されています。

### 「プラスチック製ごみ袋」の例



#### 【判断の基準】

- 次のいずれかの要件を満たすこと。
- ①次のア若しくはイのいずれかの要件並びにウ及びエの要件を満たすこと。
- ア. 植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものが、プラスチック重量の25%以上使用されていること。
- イ. 再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されていること。
- ウ. 上記ア又はイに関する情報が表示されていること。
- エ. プラスチックの添加物として充填剤を使用しないこと。
- ②エコマーク認定基準を満たすこと又はこれと同等のものであること。**

参照:『環境物品等の調達の推進に関する基本方針』2021年2月(環境省)

※グリーン購入法は、国等の機関が「判断の基準」に適合する物品等の調達目標を設定して調達を進め、実績を取りまとめて公表することを定めています。



## → オンラインによるエコマーク取得相談

エコマーク取得に関するご相談など、エコマーク事務局員がオンライン会議でお答えします。お気軽にご利用ください。

詳しくは「[オンライン取得相談](#)」をご覧ください。

## → お問い合わせ

[基準・認証課] TEL03-5829-6284 e-mail: [sinsei@ecomark.jp](mailto:sinsei@ecomark.jp)

エコマーク申請全般、新規商品類型提案、既存商品類型見直しについての提案

[事業推進課] TEL03-5829-6286 e-mail: [kouhou@ecomark.jp](mailto:kouhou@ecomark.jp)

広報・取材協力、国際協力、GEN

[契約・監査課] TEL03-5829-6286 e-mail: [keiyaku@ecomark.jp](mailto:keiyaku@ecomark.jp)

エコマーク使用契約、料金、不正使用等の防止、現地監査、試買テスト



詳しい情報は、[エコマークウェブサイトの認定の対象分野、申請方法](#)をご覧ください。